

第3回加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 議事録

- 1 開催日 平成27年9月16日(水) 13:30~15:30
- 2 開催場所 加古川市民会館 第3会議室
- 3 出席者 岡田市長、
橋本委員、徳田委員、森本委員、上田委員、田端委員、杣山委員、
小野委員、破魔委員、榊原委員、河野委員、門野委員、真木委員
- 4 出席した職員 市村副市長、白水副市長
田井企画部長、井ノ口企画部次長
田淵政策企画課長、三和政策企画課担当副課長、下田政策企画課係長、
井口政策企画課政策推進係主査

5 議事の要旨

○ 開会

開会案内(田淵政策企画課長)

○ 岡田市長あいさつ

皆さん、こんにちは。今回は、人口ビジョンと総合戦略の骨子をお示し、ご議論をいただいた。その後、議会への中間報告と新聞記者へのプレゼンテーションをさせていただいた。記事にもしていただいたのでご覧になった方もおられると思う。リーディングプロジェクトの中で「まずはやってみます」と掲げた部分など、関心を示していただいた新聞社もあった。気を引き締めて、より良いものにしていきたいと思っている。

本日は、前回頂いた意見をもとに総合戦略をアップデートするとともに、庁内各部局と調整し、数値目標やKPI(重要業績評価指標)を書き込んだ素案の形で提案させていただいている。説明の後、さまざまなご意見をいただきたい。

財源を含めた今後のことについて、国は来年度予算について、1,080億円を要求されるようである。「半分は自治体が随伴せよ」ということになりそうなので、我々も財源を捻出する努力が必要である。また、国は企業版ふるさと納税制度も検討しているようである。現状のふるさと納税制度も、納税した人が得をする制度になっているが、企業版も一定の税控除などがなされ、総合戦略に掲げた事業のうち日本経済の再興に資する者が特定されて財源措置されるかもしれない。不透明な状況ではあるが、市も財源捻出の努力をしつつ、市民の皆さんの期待に応えていくため、しっかりと計画にしていきたい。本日も関連なご審議をお願いしたい。

○ 前回議事録の確認

事務局から確認（特に意見等なく、議事録を確定。今後ホームページで公表する。）

○ 資料説明と意見交換

(1) 資料1（加古川市人口ビジョン（素案））

事務局より「資料1」について説明

岡田市長： 具体的な施策や事業についての意見交換の時間は、この後設けている。資料1に関することでご質問があればいただきたい。

ご意見があれば後ほどいただくとして、引き続き、資料2について説明を。

(2) 資料2（加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案））

事務局より「参考資料2（加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子・全体像）」、「参考資料3（加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディング・プロジェクト）」の前回からの修正点について説明

事務局より「資料2」について説明

岡田市長： 人口ビジョンでは2060年（平成72年）に人口22万人の確保と、人口構造の若返りを目指したいというもの。総合戦略については、具体的な施策とKPIを示している。市民として、またそれぞれの専門分野からのご意見をいただきたい。

田端委員： 冒頭の市長挨拶にあった企業版ふるさと納税について、お話しいただいた枠組みであれば、法人税の減税であると思われる。法人税は地方交付税の財源なので、おそらく交付税を減らしてくるだろう。交付税は外形で決まる割合で交付されるものなので、何をしてきたかではなく、今後何をするのかで国から回ってくるお金が変わってくる。つまり、選ばれるということが極めて重要な要素になってくるということである。今回「選ばれる」というキーワードが入っているが、そういう意味では国の方向性とも合致していると言える。重要なのは、選ばれる施策を作る、いわゆる政策イノベーションをどうするかということ。総合戦略の推進体制がカギになるだろう。ここで気になるのは、いわゆる研究機関が入っていないこと。優秀な職員がその能力を高めるような、あるいは一緒に研究していくような仕組みを入れていってはどうか。職員自らが政策イノベーションをリードしていくような仕組みを作り、新しいものをどんどん出しでいかないと評価されないという時代が来る。

加古川は26万人以上の市民がいて、様々なニーズ・課題を抱えているので、ある意味全方位的に取組を入れていかないといけない。内容的にも、若い人の流入を増やし、その方々を中心に出生数を増やすという理にかなった方法をされている。なおかつ、考え方も、ハコモノを作るのではなく、ソフトの施策を

充実させていくということなので、高く評価されるような仕組みを作っていると思う。ただ、リーディングプロジェクトについては、他のまちでもやっていることを持ってきているように見える。政策を推進していく行政マンの能力に左右されるので、職員の能力向上と、政策イノベーションを進めていくための研究機関も含めていかないと、将来的に選ばれるということが難しくなるのではないか。

中身については、総括的に申し上げると、人口を増やしてにぎわいを創出するという観点からはよい施策が多いのではないかと思うが、個々には補強が必要な部分もある。例えば、12ページの「子育て世代に選ばれるまち」がカギであり、横串を通したシームレスな支援、例えば教育委員会とこども部の連携、さらにNPOなど各種団体との連携が大事なことだと思う。

17ページの「ダイバーシティ…」については、大学の役割も大きいと思う。

18ページの「安全・安心」については、加古川は河川改修が進んで災害が少ない所なので、市民の自主的な避難行動に関して若干難しいところがある。グーグルもグーグルマップの中に災害情報を出している。民間の力も取り入れながら、市民に地域の危険性を伝えていくといったことも追加してはどうか。

27ページの「若者の就労支援」に「中小企業…」とあるが、若干製造業に特化しているように見える。例えば社会福祉法人など、中小の事業所もあるので、ワンストップ支援や合同就職説明会などを是非進めて欲しいと思う。

全体を通して気になったのが、経済の活性化に係る部分について、なかなかコレというものが打ち出せていない。にぎわいをもたらすために観光に力を入れるとか、6次産業や新しい産業、地場産業の活性化というのはよく分かるが、例えば加古川の場合は神戸製鋼を中心とする鉄鋼業のクラスターがあり、そうした素材型産業が加古川のみならず、兵庫県全体の強みでもあるので、そういうところに重点的を置くことも経済や雇用の活性化に寄与するのではないか。かつてのような企業誘致の時代ではないが、逃げて行かれては困るので、企業留置の面でも取り組んで行かれたらいいと思う。

岡田市長： 私から感想を申し上げると、職員はそれぞれの担当範囲でてんでこ舞いになっているのが実情で、また、何年かごとに異動もあるので、仕事を引継ぎ、継続することが割合として大きくなっているように感じる。広くアンテナを立て、他の先進事例等、情報を収集し、あれこれアイデアを出し合う余裕や、民間の人と一緒に考えるということも必要だと思う。以前フューチャーセッションという言葉もあったが、仕組みとして考えていきたいところである。

事務局： リーディングプロジェクトについては、ある程度実現性の高いもので、かつ地方創生をけん引するものを書いてあるので、新鮮味がないという印象を受けられたのかもしれない。こちらについても、実現に向けて取り組んでいく中で付け加えていきたい。

推進体制について、前回の骨子にはフューチャーセッションを書いていたが、

今回削除したのは、これは基本目標 1～4 のどれかに結びつけるものではなく、その基礎となるものだからである。行政や民間、たくさんの利害関係者と語ることによって事業構築を行い、また事業実施にあたっては行政のみならず民間にどんどん動いていただく、研究機関とまではいかなくとも、ある意味それに近い役割を担っていくものと考えている。それをどう表現していくべきか、あるいは変わる何かを立ち上げていくのか、庁内でも議論していきたい。

17 ページの「子育て期の多様な働き方を支援する」について、出生率の向上を考えたとき、いかに女性の就業を考えるかに尽きると感じている。これまで市民向けのワークライフバランスの周知はある程度取り組んできたが、今後は企業を巻き込む形でダイバーシティ経営の支援に力を入れていきたい。これについては事業構築に向け、担当部と検討を進めている所なので、時機をみてご報告したい。あと、経済活性化については、確かにあまり書き込めていない。加古川は鉄鋼業を中心とした製造業の街であり、それが加古川や東播磨地域の女性の就業率が低い一因になっているとも思われる。そのため、創業支援や女性の起業支援にも力を入れ、今年度補正予算で新たな取組を始めようとしている。こうした点も事業構築できれば書き込んでいきたいと考えている。

事務局： 職員の研修と連携したアイデア出しについては、今年度から取組を始めているところである。今回、たくさんの事業を挙げているが、事業をするそれぞれの担当課のモチベーションを上げるためにも、インセンティブをどう付けていくのかにも配慮しながら、事業自体もブラッシュアップしていけるような体制に持って行きたいと考えている。

岡田市長： 企業版ふるさと納税なども想定するとき、どうやって国に選ばれるものにするか、PRの仕方、見せ方にも工夫が必要だと思う。先日、東京からの帰りの車窓から河川敷に注目していたところ、グラウンドとしての利用がほとんど。河川敷にバーベキューサイトを整備するというのは、他の地域にありそうでないものだったりするのではないか。最近子どもたちが花火の火を怖がるのか、ゲーム漬けのため外で遊ぶ時間が少なくなっているというが、そういったことへの一手にもなる施策が出せるかもしれない。全国共通の課題への解決策の一つという見せ方もできるかもしれないし、そのあたりも一緒に考えていきたいと思う。

門野委員： 具体的な施策や数字はこれから詰めていくものと思うが、例えば、平成 72 年には人口 22 万人程度を確保とあるが、数字を掲げると言うことは、実現可能であるという根拠が必要だと思う。見る限りではそのあたりが見えてこない。例えば、総合戦略の中に待機児童数を現在の 252 人から 0 人とするとあり、これは夫婦が共働きしながら子育てするという願いをかなえる上で大事なこと。それを実現するため、具体的にどのような対策を考えているのかを見せていくことが大事ではないか。実現に向けた説得力のある見せ方が必要ではないか。

岡田市長：確かに、30年、50年となると個別施策の積み上げは難しいが、当面のステップを区切りたいとは思っている。このグラフの数値を目指し、5年で実現すべき数値としてKPIを挙げている。6年目以降も、大枠が感じ取れるようにしておくことができればと思うので、一緒に検討していただければと思う。

真木委員：ビッグデータの活用はこれからの課題であり、それによって施策がどんどん変わっていくのではないかと思うが、そのあたりをどのようにお考えか。実証実験をやっていくとあるが、具体的にはどのようなことをしているのか。

事務局：総合戦略の中にビッグデータに関することは2箇所ある。一つは、国から提供された地域経済分析システム（RESAS）である。これには詳細な人口のデータや携帯電話のGPSを使った人口動態のデータ、帝国データバンクが持っているような個別企業に関する経済データなどが含まれている。このRESASを使うことで、加古川市における隠れた中核企業を掘り起こし、支援することで地域経済を活性化していきたい。もう一つは、リーディングプロジェクトにあるビッグデータを活用した実証実験の誘致がある。これは既に開始しているが、公用車にある機械を取り付けて走行情報を取得し、それを解析することで行政経営に役立つ。例えば、路面の状態を把握するのに、従来は専用車両を使ってレーザー解析していたが、公用車の揺れやゆがみなどを解析することで把握するといったことにも取り組んでいこうとしている。どちらもどの程度使えるかはまだ見えていないところではあるが、可能性を秘めているものなので、活用できればと思っている。

岡田市長：2つめに説明のあったものは、NICT（情報通信研究機構）の「働くくるまプロジェクト」というもので、市の公用車約110台に機械を取り付け、市内を走り回る中で揺れなどのデータを収集している。それを民間企業や大学の方々も一緒になり、どう使えるかを考えている。健康や保険関係の情報を予防医学に活用するという方法もあるので、戦略をアップデートしていく中で議論していきたいと思う。

破魔委員：私自身、こうした公の会議に初めて出席しているが、我々民間企業と行政はやり方やスキームがずいぶん違うと感じている。そういう溝を埋めていくためにも、相互の人事交流を進めていくのも良いことではないかと思う。

質問がいくつかある。21ページに「土地利用にあたっての住環境整備を誘導」とあるが、イメージが分かりにくいので教えて欲しい。23ページに「空き家・空き地バンクへの登録促進と登録物件の充実」とある。田舎の町なら分かるが、26万都市において、どのような物件をイメージしておられるのか。地方で不動産業者がいないのであれば分かるが、市内には不動産業者もたくさんいる。

25ページのKPIに「観光入込客数」が示されているが、加古川に観光客を

呼び込むのは非常に厳しいと思う。特に外国人誘致ということになるとなおさらである。今後人口が確実に減少するので、観光客を呼び込む、増やすということよりも、イベントをすることでいくら経済効果があるということを目標にする方が良いのではないか。地域の中で滞留させ、環流する仕組みを民間と作れば良いのではないか。

28 ページの K P I で「市内事業者」が H24 年に 1671 社が H31 年に 1800 社ということは、129 社の増加ということだが、総合戦略においては中心市街地の空き店舗の活用で 20 店舗、企業誘致が 3 件、本社機能の移転等が 3 件、認定創業者数が 5 件とあり、合計しても 31 件なので、とても足りない。さらに倒産や廃業もある中で、どうイメージされているのか教えて欲しい。

29 ページの「起業や創業を促進する」について、中小企業白書の中の個人企業の生存率データによると、独立後 1 年以内に 30% が廃業し、3 年以内で 70%、5 年未満で 80%、10 年後まで残るのは 10%、20 年に至っては 4% という極端な数字がある。5 年後には 8 割方が倒産・廃業しているというのが実態なので、いかに企業を育成していくのか、地域金融機関や政策銀行等との連携の中できちっとやっていきたいと思う。創業に関しては、事前の事業計画の立案と、毎月のモニタリングが最も大事なので、そういう枠組みをしっかりとっておかないと多分難しいのではないか。

最後に、この戦略会議のメンバーは産官学金労言であるのに対し、総合計画の審議会は従来型でやっているのは何か理由があるのか。

岡田市長： 民間、特に金融機関と行政の事業や目標の設定方法の違いというのは確かにある。民間は費用対効果をしっかり見てということだと思うが、行政は先に予算の枠があって予定どおり執行したかどうか、目標設定もアウトプット型になりがちである。今回、K P I にも満足度のようなものを多用しているのは、多少は前進できたと思っている。

観光入込数よりも経済効果で見た方が、民間事業者にとっては分かりやすいのかもしれない。花火大会に来た人数よりも、どれだけ経済効果があったかの方が大切かもしれない。経済効果の計算は簡単でなく誤差も出てくるが、貴重な指摘だと思う。

事務局： 21 ページの「住環境の整備」については、20 ページの K P I に「地区計画策定件数」とあるが、これは都市計画法に基づき都市計画決定された地区計画の数で、商業地域や第 1 種住居地域といった用途地域よりも狭い地区の範囲で、住民が求める住環境のニーズに沿った計画を都市計画として決定していこうというもので、拘束力のあるものである。本市では平成 6 年に神野地区で初めて地区計画を作ったが、制度の先端を走ったということでもかなり力を入れている。地域の方々のまちづくりニーズを捉えてそれを側方支援していくもので、さらに地域に入って住環境整備を誘導していきたいと思っている。

23 ページの「空き家・空き地バンク」については、現在の登録数は数件だが、

登録件数を増やしていきたいと考えている。空き家対策特別措置法が全面施行されたので、古く管理の行き届いていない空き家を持っておればペナルティが課される可能性がある。

25 ページの「観光入込数」について、現在、観光まちづくり戦略を策定中のため加古川市へ人口を環流できるような仕組みも考えていきたいと思っている。

28 ページの「市内事業所数」が 129 社も増えていくということについては、クラウドソーシングといった新たなサービスを活用することや事業継承支援などにも取り組んでいくということで、概数ではあるが、1700 ではなく 1800 という目標を掲げている。この実現可能性については、もう少し時間をかけて詰めていきたいと考えている。

29 ページの起業や創業支援については、今後、信用金庫や銀行、商工会議所とも連携し、新たな手法も取り入れながら取り組んでいきたいと考えている。

総合計画の会議のメンバーと地方創生のメンバーの違いについて、国の考え方としては、総合計画と地方創生の会議を一緒にすることも可能だが、本市では総合計画はあくまで分野横断的にやっていく事業であり、地方創生だけでは分野が足りないということで、従来からのメンバーで審議会を構成しているところであるが、前回の 5 年前よりは時代に応じた形で工夫をしているので、ご理解いただきたい。

橋本委員： 25 ページの内容に尽きると思う。「(4) 市のイメージアップや認知度の向上を図る」ことが転入につながる可能性がある。加古川で PR できそうな所はそうは思い浮かばないが、例えばため池一つ一つにも歴史があるし、見せ方によってはいい観光地になるのではないか。加古川東市民病院の裏のため池は蓮の花がとてもきれいである。観光地では無いので訪れる人は少ないが、早朝は特にきれい。ツーデーマーチなどで巡ってもらって、きれいな所を発見してもらえたらうれしい。あと、工場見学も書いてあるが、少し高いところから浜手の工場群の夜景を眺めるとキラキラしてきれい。そうしたものを拾い上げて PR していければ良いと思う。農作物も色々なものがまんべんなくできるので、かえって特産物になっていないように思う。淡路＝タマネギのように、ブランド化すると、高く売れる。波に乗って次にレタスも売り出しているようだ。アピールして行くには絞り込みが必要だと思う。あと、全国規模のスポーツ大会を誘致するとかも、何かの聖地のようになれば良いのにとと思う。東大阪市がラグビーのまちといったように。スポーツでも文化でもよいので、新たなものを創りだしていければと思う。

岡田市長： 先ほどのご意見にあったが、加古川での観光をどう捉えるかだが、いわゆる「観光地」まで行くのは正直難しい。加古川を知っていただくきっかけ作りかと思う。ツーデーマーチがあるから来てみたとか、花火大会があるから来てみたとか、蓮がきれいと言ったので見に来たとか、一回でも二回でも足を運んでもらうための PR ポイントも今一度整理すべきかと思うし、発信の仕方も今一

度見直したい。そうして足を運んでもらう先に、何かの機会に引っ越しということにもなり得るのだろう。そういう意味で、加古川を知り訪れてもらうきっかけとしての観光まちづくり事業を進めていきたいと思う。

柚山委員： 基本目標1に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」とあるが、これに行政がどこまで関与すべきか。私自身の基本的なスタンスとしては、結婚・出産にまで行政が絡む必要があるのかと思う。プライベートな問題でもあるし、価値観の問題でもあるので、行政が関与して「産めよ、増やせよ」というのはいかがなものかと思う。あえて結婚しない、あえて子どもを持たないという人もいる。

私が重視したいのは、40～45年後という先の話。アメリカで40歳の男性を調査したときに、就学前に集団保育していた人の方がいい人生を送っていたという発表がある。それは就学前の保育・教育の重要性を示している。質の高い幼児教育・保育のプログラムを加古川市はしっかり持つということが大事。保育所を拡充していくという時に、どういう保育をしていくのか、どういう子どもを育てていくのか。それはどういう市民を育成していくのかにもつながる。小学校・中学校になってからどうこうではもう遅い。就学前から社会性を育んでいく。本学では幼児のための福祉教育という授業も持っている。それは就学前の子どもと出会う保育者が、どう対応すれば良いかを学ぶ場。就学前の子どもに関わる人の質というのも大事。人に関わる施策では、質やプログラムが重要。どの市町村もそこまでは手が回っていないのかやっていない。今生まれた人が40歳になったときに、就学前に受けたプログラムが響くかどうか。幼児期の教育・保育を根本におくことが大事と考える。

日本は先進諸国の中でも女子学生は多いが、卒業後働いていない人が多い。また、東京に進学したらもう戻ってこないのも、それをどう引き戻すか。仕事と子育ての両立に熱心な企業があれば、戻って就職しようかと思うかもしれない。ところが施策では「子育てを終えた女性の復職支援」とある。育児休業制度をきちっと活用し、復職でなく継続できるように保育所、しかも就学前の教育・保育のプログラムをちゃんと持っている加古川で就職したいと思うような、基本を明確にすることが大事。私が高校生や大学生ならそこで決める。きちっとしたアピールを明確にすることが加古川を選んでもらう要因になっていく。保育所、幼稚園、認定こども園は、今は色々な分野の人が参入してくるので、加古川ではこういう子どもを育てていくということに関わるメンバーに合致させていけば、子どもを産む世代を加古川に誘致できるのではないかと。そのあたりでお手伝いさせていただければと思う。

岡田市長： 子どもの数を増やすという方向性については、そもそも論として、私はGDP総額より一人当たりGDPが高ければいいじゃないかというのが根っこにある。上海を目指すのかモナコを目指すのかという人もいるが、今回は国の方向性として、経済対策があり、総額GDPがプラスを向くということに重きを

置き、マイナス成長となることによる気持ちの冷え込みを懸念されているので、人口増ということになっているのだろう。今回は行政がやれることを見つけていく子育て支援になっているのだが、ご指摘のことはそのとおりだと思う。就学前教育の話についても市内で考えている所であり、子ども・子育て新制度に移行し、市内でも幼稚園・保育所・認定こども園に移行するところが出てきている。加古川の場合、北部と南部で状況の違いもあるが、幼稚園の指導要領を守っていきたいという思いも現場にはあるし、一方で英才教育的なことをやっている保育所があって人気が高いのも事実である。それらもどこかのタイミングで整理して、加古川版の就学前教育として示すことができれば魅力的に映るのだろうと、お聞きして感じた。

ワークライフバランスについて、先日、インターンに来た大学生と市長オープンミーティングをしたが、就職先に何を求めるかという質問に対して、働きやすさ・職場環境、育児休業制度といった所が強く出てきた。自分がやりたいことをということよりも働きやすさを重視されていた。そうしたところは民間の協力無くしてはできないが、そういう呼びかけもしていけないと感じた。

河野委員： 働きやすい職場や企業を、行政指導で作っていく仕組みが必要ではないか。先進的で実効性のある取組をした企業を表彰するという方法もあるが、もっと強い行政指導により、経営者の考え方を教育するようなことをもっとやっていたらと思う。特にワークライフバランスや女性の就業については理解が得られていない。そういう企業が増えてくれば就業者も増えてくる。企業を巻き込んだ政策を押し進めていただきたい。

岡田市長： 日本で働いている人の幸せづくりという意味では、非常に重要な点だと思う。今後、事業をどう深めるかについても意見を伺っていきたい。

徳田委員： 前回の意見が盛り込まれているので喜んでいる。病児・病後児保育や、高齢者が健康で子育て家庭の支援に関わっていけるというのは、子育てに関わっている身として望ましい。さらに一歩踏み込んで、病気や障がいのある子どものいる家庭への保護や、療育などの拡充も打ち出していけば、不安を抱えた親たちに加古川の魅力を伝えられるのではないかと思う。子どもに先天性の重たい障害があり、24時間介護で自分のこともままならないので、二人目、三人目をあきらめるという声も聞くので、そういう方が安心して育てていけるような環境を作って欲しい。ものの豊かさだけで無く、子どもを持つことによる心の豊かさも得られるまちになっていけば良いと思う。

岡田市長： ご指摘の所も大事なところであり、この3月に今後3年間の障がい福祉計画を策定したところ。昨日、障がい者7団体の方々との懇談会があったのだが、基幹相談センターの整備が重点課題としてあったり、いろいろな障がいの種類

がある中でショートステイはできないかというハイレベルな課題もあるし、親亡き後、障がいのある子どもをどうするのかという課題、グループホーム的なものの整備などが課題としてある。総合戦略に書いてないとやってないようにも見えるが、別計画で位置づけているものもある。それらとの整合や分担についても検討しておきたい。

門野委員： 上乘せ交付金事業（タイプⅠ、タイプⅡ）への応募内容について、また、それが総合戦略にどう位置づけられているか、参考のため、教えて欲しい。

事務局： タイプⅠ、タイプⅡの交付金についてご説明する。総合戦略を作成して取り組むのが基本なのだが、国はすぐにでも地方創生に着手して欲しいということで、こういう交付金を作られた。タイプⅠは、他市の模範となるような施策・事業が対象となる。タイプⅡは10月までに総合戦略を作成すれば、1000万円を上限に事業着手できるというもの。本市はタイプⅠについては、現在、観光まちづくり戦略の策定を進めており、その拡充事業を提案している。趣旨は、加古川をより知ってもらい、理解してもらい、ふるさと意識を高め、定住と人口増につなげていくというもの。タイプⅡは2つある。一つは産業系土地利用のニーズ調査で、加古川工業団地周辺で事業用地を確保するための基礎となる調査研究。企業誘致により働く場を増やそうとするもの。もう一つは、上荘町で運行しているコミュニティバス・くるりん号の車両をユニバーサル車両にして運行するもの。公共交通に力を入れることで、北部における生活を支えようというもの。これらにいち早く取り組むことで地方創生を前に進めていきたいと考えている。

橋本委員： 子育てのまちとしての魅力を高め、共働きでばりばり働いて税金をたくさん納めてくれる人が転入してくればありがたいのではないのか。しかし、今の保育園は、働いて所得が上がるほど保育料がどんどん高くなってしまふ。月に7～8万円かけてまで働き続けるのか、一度辞めて子どもが大きくなってから働こうかと考えてしまう人もいると思う。保育料を引き下げることができれば市内にアパートを借りて住もうという人も出てくるのでは。一度住んで近所に友達ができれば、近くで家を買うかもしれない。

子どもを持って仕事を辞めてしまった保母さんも多いが、保母さんの待遇を改善することで、保母さんとして再度働こうという人も増えるし、保母さんの質も上がって、子どもを預ける側も預けたいと思う人が増えると思う。

岡田市長： 認可保育園の保育料も所得の累進制となっている。働く方の判断にも影響すると考えると重たい課題だと思う。税財源も関連するので簡単ではないが、貴重なご意見として受け止めたい。保育士の復職については、保育施設側にとっても課題であると聞いている。保育士の待遇、賃金が高くないので、なり手が不足している。数千円上乘せしている自治体もあるようだが、本市ではまだ対

応し切れていないのが実情。保育環境を充実していくことで加古川の魅力が見せられたらいいと思う。

森本委員： 観光など外向きの話が多いが、中が盛り上がっていないとなかなか外に発信できないと思う。バーベキューサイトや公園を作るのは良いが、その後どうするのかが大事。住みやすいまちにすれば、それが話題になったりする。ここでは運営まで書き込むことはできないと思うが、作った後の運営が大事。協力できることは協力していきたい。

岡田市長： 大事なご指摘だと思う。日岡山公園以外にも取り組みたい公園はあるのだが、オープン後も市民の方に体験してもらったり、出し物をしてもらったり、メンテナンスも含めて関わってもらえるような立ち上げ方はないだろうか、県内の先進事例の視察等にもいっている。地域の住民や商工業者の方にもどう関わってもらえるか、どう継続的に巻き込んでいくかだと思う。公園もバーベキューサイトも色々なやり方があるので、単に作りませんでした、うまく運営しているような方法を考えていきたい。是非青年部の方々にも助けていただきたい。

岡田市長： 以上で、第3回の意見交換を終了とさせていただきます。

○ 閉 会